

第 64 期

定 時 総 会

(決 算)

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

2025 年 6 月 27 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 64 期 定時総会次第

1. 議 事

第 1 号議案 2024 年度事業報告の件

第 2 号議案 2024 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

第 4 号議案 役員選任の件

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 64 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、2024 年は世界的な選挙イヤーとなり、日米を含む世界各国でトップや政権の交代が起きました。我が国では、日経平均株価がバブル期を超える水準に達した他、日銀が 17 年ぶりに利上げに踏み切るなど、デフレ脱却に向けた大きな転換点を迎える年になりました。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

2025 年 6 月

理事長 坂田 茂

第 1 号議案

2024 年度事業報告

1. 一般事項

米国のトランプ関税が世界経済を揺るがして、日本への影響も短期・中長期の目線で経済・金融市場に影響を及ぼしそうである。各企業の設備投資動向や、個人消費マインドにも影響が懸念される。

このような経済環境の中、当共済会の会員の中には経営者の高齢化、後継者問題・人材の確保難などを背景に、事業規模縮小や廃業等に追い込まれる会員もあり被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）事業、包括共済事業の収益事業により会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

電気設備業界では、若手の人材確保難による就業者の高齢化が進み、当期中加入従業員 109 名、脱会 121 名、差引 12 名の減少に留まっています。

収入面では当期掛金収入 1 億 9,588 万円に対し支払退職金 1 億 6,794 万円があり、期末保有資産は前年度 26 億 891 万円から 3,564 万円増加し 26 億 4,456 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は、当期加入従業員 267 名、脱会 406 名、差引 139 名減少し、依然として毎年度減少が続いています。

収入面では、収益事業全体として制度運営費収入で 2,346 万円、手数料収入で 2,357 万円を確保できました。

平成 24 年度（2012 年度）までの事故発生分の災害事故給付金支出 89 万円は、支払準備金より充当しました。また、今後の災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止には一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については、2023 年度から熱中症を加え補償内容を充実させましたので、経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2024年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
2024. 4. 25	監査会開催	2023年度決算について	出席監事 4人
2024. 5. 29	理事会開催	2023年度決算・公益目的支出計画実施報告について	出席理事・監事19人
2024. 6. 25	理事会開催	第63期定時総会の運営について	出席理事・監事18人
2024. 6. 25	第63期定時総会	2023年度決算について	議決権代議員 24人 (内出席代議員 24人)
2024. 10. 29	監査会開催	2024年度中間監査	出席監事 4人
2024. 11. 21	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 11人
2024. 11. 21	理事会開催	当共済会の現状および 2025年度事業計画案について	出席理事・監事19人

設立登記 昭和36年 8月 2日 労働大臣認可 35労働省収第650号
事業開始 昭和37年 1月 退職金共済事業
昭和45年10月 災害共済事業

移行認可 平成25年 3月 内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)

新法人 設立登記 平成25年 4月 1日 退職金共済事業、災害共済事業等

参加協組 当 初 浜松・掛川
昭和38年11月 静岡・志太榛原・南榛原
昭和42年 6月 清水
昭和45年10月 静岡県東部
昭和50年 3月 三重県
昭和50年 4月 愛知県 (三河西部)
昭和52年 9月 長野県
昭和53年12月 岐阜県
昭和54年 8月 愛知県 (東三河)
平成元年12月 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2024年3月	2025年3月	増 減	2024年3月	2025年3月	増 減
浜 松	78	76	△ 2	483	467	△ 16
掛 川	21	21	0	89	90	1
志 太 榛	31	30	△ 1	89	87	△ 2
南 榛	16	15	△ 1	67	64	△ 3
静 岡	20	19	△ 1	109	111	2
清 水	16	15	△ 1	103	103	0
東 部	17	16	△ 1	37	34	△ 3
愛 知 県	27	26	△ 1	88	84	△ 4
三 重 県	80	78	△ 2	249	244	△ 5
長 野 県	55	54	△ 1	270	284	14
岐 阜 県	37	36	△ 1	103	108	5
そ の 他	9	8	△ 1	32	31	△ 1
合 計	407	394	△ 13	1,719	1,707	△ 12

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2024年3月	2025年3月	増 減	2024年3月	2025年3月	増 減
浜 松	157	152	△ 5	855	844	△ 11
掛 川	69	64	△ 5	203	194	△ 9
志 太 榛	65	63	△ 2	215	209	△ 6
南 榛	27	27	0	114	105	△ 9
静 岡	46	46	0	213	208	△ 5
清 水	34	32	△ 2	181	180	△ 1
東 部	128	125	△ 3	527	519	△ 8
愛 知 県	69	65	△ 4	320	307	△ 13
三 重 県	358	342	△ 16	1,059	1,020	△ 39
長 野 県	224	220	△ 4	1,191	1,188	△ 3
岐 阜 県	270	263	△ 7	957	923	△ 34
そ の 他	8	6	△ 2	27	26	△ 1
合 計	1,455	1,405	△ 50	5,862	5,723	△ 139

業務上災害事故内訳表

2025年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計 うち死亡事故等	
浜 松	3	0	0	1	4	0
掛 川	0	0	0	2	2	0
志 太 榛	2	1	0	0	3	0
南 榛	1	0	0	0	1	0
静 岡	0	0	0	0	0	0
清 水	0	0	0	0	0	0
東 部	1	0	0	2	3	0
愛 知 県	2	0	0	5	7	0
三 重 県	3	4	0	5	12	1
長 野 県	3	1	0	0	4	0
岐 阜 県	1	1	0	2	4	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	16	7	0	17	40	1

退職金・災害給付金等支部別支払状況
2024年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金（保険会社扱い）		給 付 金（注）		災害共済加入状況		
	人 数	金 額	延べ人数	金 額	延べ人数	金 額	男	女	平均年齢
浜 松	38	55,271,828	4	7,196,000	0	0	701	143	52
掛 川	5	3,323,130	2	120,000	3	890,000	162	32	58
志 太 榛	5	10,459,655	7	573,000	0	0	168	41	56
南 榛 原	5	11,281,281	1	432,000	0	0	88	17	53
静 岡	5	3,607,617	0	0	0	0	174	34	54
清 水	7	11,332,883	3	4,725,400	0	0	147	33	52
県 東 部	3	930,740	3	138,000	0	0	449	70	54
愛 知 県	8	13,911,258	8	4,480,400	0	0	270	37	50
三 重 県	17	33,346,360	13	1,605,000	0	0	873	147	55
長 野 県	11	12,364,669	7	564,000	0	0	1,039	149	52
岐 阜 県	14	4,194,040	6	14,149,000	0	0	839	84	53
そ の 他	3	7,922,210		0	0	0	19	7	61
合 計	121	167,945,671	54	33,982,800	3	890,000	4,929	794	53

注．平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	752,466,253	687,746,565	64,719,688
有価証券	0	60,000,000	△ 60,000,000
企業年金保険	2,552,742,152	2,514,733,357	38,008,795
未収金	8,287,331	8,932,196	△ 644,865
貯蔵品	25,049	23,384	1,665
流動資産合計	3,313,520,785	3,271,435,502	42,085,283
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	10,006,141	10,477,634	△ 471,493
減価償却引当預金	53,188,202	52,437,663	750,539
事務所新築等引当資産	60,663,517	60,630,635	32,882
特定資産合計	123,857,860	123,545,932	311,928
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	40,425	44,053	△ 3,628
什器備品	551,664	827,082	△ 275,418
電話加入権	283,100	283,100	0
その他固定資産合計	21,009,329	21,288,375	△ 279,046
固定資産合計	144,867,189	144,834,307	32,882
資産合計	3,458,387,974	3,416,269,809	42,118,165
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	20,330,887	21,220,887	△ 890,000
預り金	15,616,400	15,962,000	△ 345,600
未払消費税等	971,300	1,104,300	△ 133,000
未払法人税等	3,053,100	3,385,800	△ 332,700
賞与引当金	1,108,667	1,078,667	30,000
流動負債合計	2,738,317,704	2,739,989,004	△ 1,671,300
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,739,417,704	2,741,089,004	△ 1,671,300
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,006,141	10,477,634	△ 471,493
指定正味財産合計	10,006,141	10,477,634	△ 471,493
(うち特定資産への充当額)	(10,006,141)	(10,477,634)	(△ 471,493)
2. 一般正味財産	708,964,129	664,703,171	44,260,958
(うち特定資産への充当額)	(113,851,719)	(113,068,298)	(783,421)
正味財産合計	718,970,270	675,180,805	43,789,465
負債及び正味財産合計	3,458,387,974	3,416,269,809	42,118,165

貸借対照表内訳表

2025年3月31日現在

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	91,818,049	307,153,233	353,494,971	—	752,466,253
有価証券	0	0	0	—	0
企業年金保険	2,552,742,152	—	—	—	2,552,742,152
未収金	—	8,287,331	—	—	8,287,331
貯蔵品	—	—	25,049	—	25,049
法人経費未収金	—	—	13,803,235	△ 13,803,235	0
流動資産合計	2,644,560,201	315,440,564	367,323,255	△ 13,803,235	3,313,520,785
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	10,006,141	—	10,006,141
減価償却引当預金	—	—	53,188,202	—	53,188,202
事務所新築等引当資産	—	—	60,663,517	—	60,663,517
特定資産合計	—	—	123,857,860	—	123,857,860
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	40,425	—	40,425
什器備品	—	—	551,664	—	551,664
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
その他固定資産合計	—	20,134,140	875,189	—	21,009,329
固定資産合計	—	20,134,140	124,733,049	—	144,867,189
資産合計	2,644,560,201	335,574,704	492,056,304	△ 13,803,235	3,458,387,974
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	20,330,887	—	—	20,330,887
預り金	—	15,616,400	—	—	15,616,400
法人経費未払金	3,639,658	10,163,577	—	△ 13,803,235	0
未払消費税等	—	971,300	—	—	971,300
未払法人税等	—	3,053,100	—	—	3,053,100
賞与引当金	—	—	1,108,667	—	1,108,667
流動負債合計	2,700,877,008	50,135,264	1,108,667	△ 13,803,235	2,738,317,704
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,700,877,008	50,135,264	2,208,667	△ 13,803,235	2,739,417,704
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	10,006,141	—	10,006,141
指定正味財産合計	—	—	10,006,141	—	10,006,141
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(10,006,141)	(—)	(10,006,141)
2. 一般正味財産	△ 56,316,807	285,439,440	479,841,496	0	708,964,129
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(113,851,719)	(—)	(113,851,719)
正味財産合計	△ 56,316,807	285,439,440	489,847,637	0	718,970,270
負債及び正味財産合計	2,644,560,201	335,574,704	492,056,304	△ 13,803,235	3,458,387,974

正味財産増減計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	73,773	32,581	41,192
②受取会費	2,247,000	2,343,000	△ 96,000
③掛金収益	195,887,000	194,163,000	1,724,000
④運用益	12,846,776	12,714,244	132,532
⑤制度運営費収入	23,461,700	29,117,760	△ 5,656,060
⑥手数料収入	23,574,418	22,224,656	1,349,762
⑦雑収益	447,459	185,123	262,336
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	890,000	2,840,000	△ 1,950,000
⑨受取寄付金	471,493	493,710	△ 22,217
経常収益計	259,899,619	264,114,074	△ 4,214,455
(2) 経常費用			
①事業費	197,496,599	216,548,090	△ 19,051,491
退職金	167,945,671	184,325,694	△ 16,380,023
給付金	890,000	2,840,000	△ 1,950,000
事務委託費	8,670,510	8,703,220	△ 32,710
給料手当	9,385,565	9,642,538	△ 256,973
福利厚生費	2,907,416	2,859,991	47,425
事務用品費	126,636	142,441	△ 15,805
光熱水料費	279,343	251,165	28,178
賃借料	93,235	252,298	△ 159,063
通信運搬費	412,300	530,187	△ 117,887
支払手数料	97,130	83,710	13,420
公租公課	2,154,612	2,334,015	△ 179,403
安全教育費	4,055,800	4,052,300	3,500
雑費	478,381	530,531	△ 52,150
②管理費	13,252,856	15,996,652	△ 2,743,796
給料手当	3,779,768	4,295,795	△ 516,027
福利厚生費	1,453,492	1,429,784	23,708
会議費	783,556	874,724	△ 91,168
交際費	40,000	2,179	37,821
旅費交通費	3,379,234	3,538,920	△ 159,686
通信運搬費	206,121	265,056	△ 58,935
事務用品費	63,310	71,211	△ 7,901
修繕費	0	1,320,000	△ 1,320,000
印刷製本費	184,278	96,547	87,731
光熱水料費	139,652	125,566	14,086
賃借料	46,613	126,134	△ 79,521
公租公課	582,400	553,424	28,976
慶弔費	660,000	1,160,000	△ 500,000
支払手数料	20,900	15,180	5,720
雑費	1,913,532	2,122,132	△ 208,600
③減価償却費	750,539	917,598	△ 167,059
④賞与引当金繰入	1,108,667	1,078,667	30,000
経常費用計	212,608,661	234,541,007	△ 21,932,346
評価損益等調整前当期経常増減額	47,290,958	29,573,067	17,717,891
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	47,290,958	29,573,067	17,717,891
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	47,290,958	29,573,067	17,717,891
法人税、住民税及び事業税	3,030,000	3,360,000	△ 330,000
当期一般正味財産増減額	44,260,958	26,213,067	18,047,891
一般正味財産期首残高	664,703,171	638,490,104	26,213,067
一般正味財産期末残高	708,964,129	664,703,171	44,260,958
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 471,493	△ 493,710	22,217
当期指定正味財産増減額	△ 471,493	△ 493,710	22,217
指定正味財産期首残高	10,477,634	10,971,344	△ 493,710
指定正味財産期末残高	10,006,141	10,477,634	△ 471,493
III 正味財産期末残高	718,970,270	675,180,805	43,789,465

正味財産増減計算書内訳表

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定資産運用益	—	—	73,773	—	73,773
②受取会費	—	—	2,247,000	—	2,247,000
③掛金収益	195,887,000	—	—	—	195,887,000
④運用益	12,846,776	—	—	—	12,846,776
⑤制度運営費収入	—	23,461,700	—	—	23,461,700
⑥手数料収入	—	23,574,418	—	—	23,574,418
⑦雑収益	14,708	94,431	338,320	—	447,459
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	890,000	—	—	890,000
⑨受取寄付金	—	—	471,493	—	471,493
経常収益計	208,748,484	48,020,549	3,130,586	0	259,899,619
(2) 経常費用					
①事業費	172,979,600	24,516,999	0	—	197,496,599
退職金	167,945,671	—	—	—	167,945,671
給付金	—	890,000	—	—	890,000
事務委託費	1,362,320	7,308,190	—	—	8,670,510
給料手当	2,705,475	6,680,090	—	—	9,385,565
福利厚生費	631,459	2,275,957	—	—	2,907,416
事務用品費	27,504	99,132	—	—	126,636
光熱水料	60,670	218,673	—	—	279,343
賃借料	20,249	72,986	—	—	93,235
通信運搬費	89,547	322,753	—	—	412,300
支払手数料	38,778	58,352	—	—	97,130
公租公課	2,251	2,152,361	—	—	2,154,612
安全教育費	—	4,055,800	—	—	4,055,800
雑費	95,676	382,705	—	—	478,381
②管理費	0	0	13,252,856	—	13,252,856
給料手当	—	—	3,779,768	—	3,779,768
福利厚生費	—	—	1,453,492	—	1,453,492
会議費	—	—	783,556	—	783,556
交際費	—	—	40,000	—	40,000
旅費交通費	—	—	3,379,234	—	3,379,234
通信運搬費	—	—	206,121	—	206,121
事務用品費	—	—	63,310	—	63,310
修繕費	—	—	0	—	0
印刷製本費	—	—	184,278	—	184,278
光熱水料	—	—	139,652	—	139,652
賃借料	—	—	46,613	—	46,613
公租公課	—	—	582,400	—	582,400
慶弔費	—	—	660,000	—	660,000
支払手数料	—	—	20,900	—	20,900
雑費	—	—	1,913,532	—	1,913,532
③減価償却費	—	—	750,539	—	750,539
④賞与引当金繰入	—	—	1,108,667	—	1,108,667
経常費用計	172,979,600	24,516,999	15,112,062	0	212,608,661
評価損益等調整前当期経常増減額	35,768,884	23,503,550	△ 11,981,476	0	47,290,958
評価損益等計	0	0	0	—	0
当期経常増減額	35,768,884	23,503,550	△ 11,981,476	0	47,290,958
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	35,768,884	23,503,550	△ 11,981,476	—	47,290,958
法人税、住民税及び事業税	—	3,030,000	—	—	3,030,000
当期一般正味財産増減額	35,768,884	20,473,550	△ 11,981,476	—	44,260,958
一般正味財産期首残高	△ 92,085,691	264,965,890	491,822,972	—	664,703,171
一般正味財産期末残高	△ 56,316,807	285,439,440	479,841,496	—	708,964,129
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	—	—	△ 471,493	—	△ 471,493
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 471,493	—	△ 471,493
指定正味財産期首残高	—	—	10,477,634	—	10,477,634
指定正味財産期末残高	—	—	10,006,141	—	10,006,141
III 正味財産期末残高	△ 56,316,807	285,439,440	489,847,637	—	718,970,270

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	10,477,634	0	471,493	10,006,141
減価償却引当預金	52,437,663	750,539	0	53,188,202
事務所新築等引当資産	60,630,635	32,882	0	60,663,517
合 計	123,545,932	783,421	471,493	123,857,860

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建 物	10,006,141	(10,006,141)	(0)	(0)
減価償却引当預金	53,188,202	(0)	(53,188,202)	(0)
事務所新築等引当資産	60,663,517	(0)	(60,663,517)	(0)
合 計	123,857,860	(10,006,141)	(113,851,719)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	42,230,859	10,006,141
付属設備	808,500	768,075	40,425
什器備品	3,989,312	3,437,648	551,664
合 計	57,034,812	46,436,582	10,598,230

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	471,493
合 計	471,493

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	4,623,971
制度運営費未収金	3,663,360
合 計	8,287,331

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,078,667	1,108,667	1,078,667	0	1,108,667
合 計	1,078,667	1,108,667	1,078,667	0	1,108,667

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

2025年6月27日

理事長	坂田	茂	理 事	和田	博
専務理事	藤井	信行	々	室井	一郎
常務理事	池戸	智之	々	高橋	勤
々	鈴木	基文	々	竹澤	隆国
々	堀江	秀典	々	竹山	定志
々	藤田	良彦	監 事	伊東	達也
々	鈴木	伯明	々	森井	貞彦
々	高桑	雄司	々	堀内	泰治
々	石原	和夫	々	土屋	勤
々	大田	敬一			
々	長屋	幸典			

監 査 報 告

私たちは2025年4月28日に、2024年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

2025年6月27日

監 事	伊東	達也
々	森井	貞彦
々	堀内	泰治
々	土屋	勤

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 6 年度(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	6,472,781 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	42,226,957 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	172,979,600 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	208,733,776 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	594,886,089 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を提出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長等に伴い、退職者数が減少したため、退職金支出額が見込み額より減少したことから、計画を見直し変更したが、新型コロナウイルス感染症の影響や高齢者の就業者数が増加していることから、退職金の高額な高齢者層の退職が続いている。これに伴い今回も公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に差異が生じた。 なお、今後高齢者層の退職時期を迎えることと新規加入者が減少していることから、支出が収入を超えるものと見込まれるため、公益目的支出計画に影響はないと考えている。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和33年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円
公益目的収支差額	171,712,537 円	42,226,957 円	188,004,537 円	6,472,781 円	204,296,537 円
公益目的支出の額	218,292,000 円	189,492,524 円	218,292,000 円	172,979,600 円	218,292,000 円
実施事業収入の額	202,000,000 円	206,877,244 円	202,000,000 円	208,733,776 円	202,000,000 円
公益目的財産残額	429,646,333 円	559,131,913 円	413,354,333 円	594,886,089 円	397,062,333 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

第4号議案

役員候補者名簿

任期 2025年度～2026年度

一般社団法人 東海電友共済会

役名	氏 名	所属支部又は職業	新:重	非・常勤
理事	坂 田 茂	浜松支部	重 任	非常勤
々	藤 井 信 行	浜松支部	々	々
々	池 戸 智 之	浜松支部	々	々
々	鈴 木 基 文	掛川支部	々	々
々	堀 江 秀 典	志太榛原支部	々	々
々	藤 田 良 彦	静岡支部	々	々
々	鈴 木 伯 明	静岡県東部支部	々	々
々	高 桑 雄 司	三河西部支部	々	々
々	石 原 和 夫	三重県支部	々	々
々	大 田 敬 一	長野県支部	々	々
々	長 屋 幸 典	岐阜県支部	々	々
々	川 上 忠 康	三重県支部	新 任	々
々	久保田 和 彦	長野県支部	々	々
々	高 橋 勤	岐阜県支部	重 任	々
々 (外部)	竹 澤 隆 国	竹澤公認会計士事務所 公認会計士	々	々
々	竹 山 定 志	竹山定志法律事務所 弁護士	々	々
監事	原 田 知 哉	清水支部	新 任	々
々	森 井 貞 彦	三重県支部	重 任	々
々	室 井 一 郎	長野県支部	新 任	々
々	土 屋 勤	岐阜県支部	重 任	々

2025年度事務委託費支払一覧表

単位:円

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委 託 費	被共済 者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計
浜 松	退 職	76	152,000	467	154,110	306,110
	災 害	152	304,000	844	278,520	582,520
	計					888,630
掛 川	退 職	21	42,000	90	29,700	71,700
	災 害	64	128,000	194	64,020	192,020
	計					263,720
志 榛 原	退 職	30	60,000	87	28,710	88,710
	災 害	63	126,000	209	68,970	194,970
	計					283,680
南 榛 原	退 職	15	30,000	64	21,120	51,120
	災 害	27	54,000	105	34,650	88,650
	計					139,770
静 岡	退 職	19	38,000	111	36,630	74,630
	災 害	46	92,000	208	68,640	160,640
	計					235,270
清 水	退 職	15	30,000	103	33,990	63,990
	災 害	32	64,000	180	59,400	123,400
	計					187,390
静岡県東部	退 職	16	32,000	34	11,220	43,220
	災 害	125	250,000	519	171,270	421,270
	計					464,490
東三河	退 職	2	4,000	6	1,980	5,980
	災 害	7	14,000	13	4,290	18,290
	計					24,270
三河西	退 職	24	48,000	78	25,740	73,740
	災 害	49	98,000	258	85,140	183,140
	計					256,880
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	9	18,000	36	11,880	29,880
	計					29,880
三重県	退 職	78	156,000	244	80,520	236,520
	災 害	342	684,000	1,020	336,600	1,020,600
	計					1,257,120
長野県	退 職	55	110,000	291	96,030	206,030
	災 害	220	440,000	1,188	392,040	832,040
	計					1,038,070
岐阜県	退 職	37	74,000	118	38,940	112,940
	災 害	264	528,000	930	306,900	834,900
	計					947,840
退職合計		388	776,000	1,693	558,690	1,334,690
災害合計		1,400	2,800,000	5,704	1,882,320	4,682,320
総 計						6,017,010

(注) 会員数、被共済者数は、2025年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算

